

議 長 受付番号第2号、南雲まさ子君の一般質問を許します。登壇願います。  
7 番 南 雲 議長のお許しを得ましたので、一般質問をさせていただきます。受付番号2号、質問議員、7番 南雲まさ子。件名、教育環境の充実を。

要旨。(1) 地域参加型のコミュニティ・スクールを推進することで、地域の創意工夫のある学校運営が進むと考えますが、導入に向けての本町のお考えは。

(2) 海外の方を招聘し、日本の学校で英語を教えるJETプログラムを導入するお考えは。

(3) コロナ禍で女性の生理の貧困が問題となっており、任意団体の「#みんなの生理」によると、貧困やネグレクトにより生理用品を買ってもらえない子供たちがいるとの指摘があります。小・中学校への生理用品の無償提供のお考えは。

よろしく願いいたします。

教 育 長 それでは、南雲議員の御質問に順次お答えさせていただきます。

まず1点目のコミュニティ・スクールの導入に関しましての御質問についてお答えいたします。昨今、子供たちを取り巻く環境や学校の抱える課題は複雑化・多様化しており、学校と地域の連携・協働や社会総がかりでの教育の実現がより一層求められております。国では、これからの学校は開かれた学校からさらに一步踏み出し、地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体となって子供たちを育む、地域とともにある学校へと転換していくことが重要であると提言しております。

御質問にありますコミュニティ・スクールとは、地方教育行政法に基づき、学校運営協議会という組織を設置している学校のことを言います。この学校運営協議会の委員は、地域住民や保護者代表、地域学校共同活動推進委員などの方々に構成され、学校運営に対し協議した内容をもとに、どのような支援活動ができるかを考え、地域の人々が学校運営に参加し、協働しながら子供たちの豊かな成長を支え、地域の創意工夫のある学校運営等を進めていく仕組みであ

ります。

一方、コミュニティ・スクールを進める上で、次のような課題があります。学校運営協議会の委員として、コミュニティ・スクール導入の意義などを御理解、御承認をいただける人材の確保、また地域学校共同活動推進委員という保護者、学校、教育委員会、そして地域住民との橋渡しができる地域の人々との広いネットワークを持つ核となるコーディネーターの人材を確保することも必要があります。さらに、学校運営協議委員の身分は、特別職の職員で非常勤となり、報酬の支払いなど条例の一部改正や今後の予算編成を考える必要もあります。

コミュニティ・スクールの導入は、平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により努力義務となっており、コミュニティ・スクールを導入している公立小・中学校、義務教育学校は令和2年7月の時点で全国で30.7%、神奈川県内では30%、政令市を除く市町村では21%です。コミュニティ・スクールの導入については、数年を要すると考えております。現在、本町においては学校評議委員会をはじめ地域との連携を深めた教育活動も進めております。今後さらに学校と地域の連携・協働を図り、町総がかりで未来を担う子供たちの健やかな成長を見守っていただけるようにするために、教育委員会事務局の中では導入を目指し、既に準備を進めておりますので、御理解、御協力をお願いいたします。

次に、2点目のJETプログラムの導入に関しての御質問についてお答えいたします。JETプログラムとは、語学指導等を行う外国青年招致事業、ザ・ジャパン・エクスチェンジ&ティーチングプログラムの略称で、外国の青年を招致し、地方自治体等で任用し、外国語教育に携わることにより地域の国際交流の推進を図る事業です。

JETプログラム参加者は、外国語指導助手、国際交流員、スポーツ国際交流員の3つの職種があり、およそ90%以上が外国語指導助手、ALTであります。国で実施している令和元年度英語教育実施状況調査によると、JETプログラムでのALTの活用率は、小学校で19.8%、中学校で33.7%にとどまって

おります。この背景には、JETプログラムに関わる費用や、雇用に対する課題があると考えられます。一部、地方交付税措置があるとはいえ、JETプログラムによるALTの費用は、渡航費用も含め全てを自治体が負担することとされていることや、授業の補助が確実にできるようになるまでに時間がかかる場合が多く、また期間は原則として来日した日の翌日から1年間という短期間であることが要因であるようです。

本町では、現在ALTは1名を配置しております。また、令和元年度からはインターンシップである大学生1名を招聘し、ALTのアシスタント的な役割を担っておりました。現在は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、日本へ自由に来日することができない状況であるため、インターンシップを配置できない状況が続いております。令和元年度の小学校学習指導要領改定により、小学校3、4年生の外国語活動が35時間、5、6年生の外国語70時間が必須となり、小・中学校とも外国語教育の重要性が示されております。松田町教育大綱においても、教育の基本方針に、夢と希望を持ち、主体的に自らの人生や未来を開き、地域や国際社会の発展に貢献できる時代の担い手、人材育成を掲げており、児童・生徒の外国語教育の強化は大切であると考えております。そのためには、短期的ではなく、長期的にしっかりと子供たちに指導できるALTの配置は必要です。JETプログラム導入の検討も考慮しながら、学級担任や外国語担当教員とALTがそれぞれの役割を担いつつ、一体感のある授業を目指し、複数体制のALTによる発達段階に応じた外国語指導の充実と強化を図ってまいりたいと考えております。

次に、3点目の御質問にお答えさせていただきます。生理用品の無償提供についてですが、現在本町においては貧困やネグレクトとされている児童・生徒はおりません。また、本町では就学援助制度などの支援なども手厚く行っているため、児童・生徒への生理用品の無償配布は行っておりません。

現在、学校においては生理用品を家から持参することを忘れていたり、学校で急に必要になった場合に対応できるように、小・中学校とも保健室に準備しており、児童・生徒の申出により必要量を渡しております。生理用品を保健室で準

備していることにつきましては、機会があるごとに養護教諭等が児童・生徒へ伝え、急な対応が必要なときにも安心して相談ができるセーフティーネットの体制を整えております。

トイレへの生理用品の常時設置につきましては、多くの児童・生徒が使うトイレに置くと衛生面での不安があったり、個々で使用するものは他人に触れられたくないという心理などが働いたりすることも考えられます。また、生理用品が入手できない要因を可視化するなど、貧困家庭の潜在化防止やネグレクトの無理解の防止等を鑑みますと、これまでどおり相談しやすい状況ができている保健室で対応していくことが最善であると考えております。

しかし、今以上に児童・生徒が急な対応として必要となった場合に、すぐに使用できる環境づくりに配慮していくことは大切であると重々承知しております。このため、今後、児童・生徒の実態に応じて生理用品の置き場所や配布の仕方などを各学校と検討し、児童・生徒がより安心して学校生活を送れる環境をつくっていくように取り組んでまいります。以上でございます。

7 番 南 雲 1 番目のコミュニティ・スクールについて再質問させていただきます。東京都三鷹市の小学校で校長先生になられた貝ノ瀬滋氏は、教育ボランティア制度をつくり、地域の方や保護者の方がどんどん学校に来てもらえるよう、子供たちの教育に参加してもらおう仕組みをつくりました。これが後に取り組むことになったコミュニティ・スクールにつながっていきました。貝ノ瀬氏は、資源のない日本の唯一の資源は子供という人材しかないと考えられ、地域の子供たち一人一人の豊かな人生を育むために、地域のみんなで応援していくことで自分たちも人間的に成長していくと考えました。

コミュニティ・スクールは学校運営協議会を設置した学校のことを言います。松田町第6次総合計画のアクションプログラムに、2019年から2020年までに学校運営協議会の設置、2021年から2022年までに地域と学校の連携、教育の推進に係る検討、2023年から推進開始となっています。このアクションプログラムに向けて、どのような取組を行ってきたか、また2020年までに設置できなかった要因は何か伺います。

教 育 課 長 これまで進めてきたことを説明いたします。まず、現在の幼稚園・小学校・中学校に学校評議員制度というものがございまして、その委員さんの意見により、学校と地域との連携を深めた教育活動を進めることができておりました。そういった中で、コミュニティ・スクールの導入ということで、現在の学校評議員よりも一歩進んだものでございますので、教育委員会としても導入を考えておりました。

そうした中で導入できなかった、遅れた理由としましては、学校評議員という制度が教育委員会の担当者も重々承知していましたが、学校管理者とか教職員には浸透してなかったというような意識改革の必要性があったということと、また、コミュニティ・スクールを導入しているところの聞き取りとか、そういった準備または適切な委員の確保、こういった誰を委員にするかとか、そういった検討も進めていたところ、事務局として進めていたところではございましたが、結果としては計画どおりには進んでいないような状況でございました。

今後は、事務局としては準備を進めておりますので、教育委員会の事務局では導入を目指して、素案的なものを進めておりますので、今後はその案によりまして順次計画立てて進めていこうと考えております。以上です。

7 番 南 雲 課題として人材確保の問題を挙げられておりましたが、文部科学省は全ての公立学校がコミュニティ・スクールとなることを目指し、導入する教育委員会や学校等に対してきめ細かな支援や助言を行うコミュニティ・スクール推進員の派遣を行う仕組みを導入しています。コミュニティ・スクールを設置したい、またコミュニティ・スクールってどう進めたらいいの、また地域や学校が積極的でない、そのような悩みはどの学校でもある悩みだと言われております。どのように進めるべきかは地域の学校ごとで違います。そんな問題を解決するのがコミュニティ・スクール推進員です。そこで伺いますが、この推進員の導入で学校運営協議会の設置を進めていくお考えはございますか。

教 育 課 長 先ほど既に事務局で導入を考えているということで説明させていただきましたが、今、素案の策定づくりに向けて準備をしておりまして、今後コミュニティ・スクールの導入につきまして、教育委員会または校長・園長会に改めて説

明を行う予定で進めていく予定でございます。

お尋ねの推進委員につきましては、その後、推進委員の候補者を選定というか、選定し決定していくんですが、どういったものが推進委員になるかということで、既に素案的なものは事務局で考えておりまして、学校長、幼稚園長、また自治会の代表、PTAの代表、社会教育委員、スポーツ推進委員とか、そういったものの推進委員をまず立ち上げまして、どうしたらコミュニティ・スクールを進めていけるかというものを検討してまいります。その後、コミュニティ・スクール導入に向け、実際の導入に向けてコーディネーターの候補者とか委員さんの選定、そういったものを決定していく予定…あくまでも数年先の目標で今、予定をしております。事務局の案として予定をしております。

具体はこれから、先ほど答弁しましたとおり、教育委員さんにも相談し、意見を求めまして、実際の学校現場の代表であります校長先生、園長先生の意見を聞きまして、導入に向けた取組を進めてまいる予定でございます。以上です。

7 番 南 雲 素案ができていて、そのまま進めていっていただけるとありがたいと思います。先ほど申し上げていただいたように、コミュニティ・スクールは長期スパンで考えなければいけない取組と言われております。大変な取組で、負担を感じることも少なくないとも言われております。しかし、本格的に進み始めると地域が協力的になったり、新しい教育がやりやすくなったり、教員の働き方改革が進んで教員の負担感が減ったりすると言われております。

神奈川県では29年4月現在、横浜市、川崎市、厚木市、小田原市、海老名市、秦野市、近隣の開成町がコミュニティ・スクールを導入しています。開成町では公立幼稚園、小・中学校、全てがコミュニティ・スクールを導入しています。教育委員会で「コミュニティ・スクールだより開成」を発行していて、コミュニティ・スクールや学校の様子等がとてもよく分かり、コミュニティ・スクールや学校への町民の理解も深まっています。コミュニティ・スクールの成果として、学校の様子を地域や保護者に見ていただき、先生と親密になれる。老人会・婦人会など、町の団体が子供たちのために何かしたいと動き出し、町が活発になると挙げられています。このような先進事例を研究していくことも大事

だと思えます。今後コミュニティ・スクール導入に向けて、どのように推進していこうと思っていられるかを伺います。

教 育 課 長 今、事例で挙げた市町につきましては、ほかにもですね、近隣で山北とか、今年から大井町が始めたというふう聞いております。そういった近隣の町にも、これまでどういった取組をしてきたのか。導入済みの学校、市町につきましては、どういった効果があったのか、どういった苦勞があったのかと、そういう細かな先進事例をですね、よく調査して、今、学校評議員が円滑に進んでおるのもありますが、より一步進んだコミュニティ・スクール導入、形骸化しないためにはそういった先進事例をよく研究しまして、松田町の担い手となります子供たちの地域、地域で総がかりで関われるように、そういったしっかりした体制で臨んでまいりたいと思っておりますので、御理解をお願いいたします。

7 番 南 雲 次代を担う子供たちを地域で育てることをコミュニティ・スクールで達成していくとの思いで、大変ですが、取り組んでいていただきたいと思えます。

次に、2番目のJETプログラムに移りたいと思えます。日本は島国であるため、日本の文化・芸術がなかなか海外に伝わりづらいと言われております。それと同様に、日本人は日常的に外国人と接する機会がまだまだ多いとは言えません。新学習指導要領で小学校の教科として外国語が2020年4月より全面実施となりました。そのような中、ネイティブスピーカーの発音を子供たちに聞かせることは大変有効であります。ネイティブスピーカーとは、ある言語を母国語として話す人のことです。30年以上前から総務省、外務省、文部科学省と一般財団法人自治体国際協会の協力によって続けられてきたプロジェクトがJETです。先ほど1年間の期間とおっしゃいましたが、最長5年間に参加することもできます。現在約1,000ぐらいの地方公共団体が参加者を受け入れております。本町でもALTを配置されておりますが、その現状について伺います。

教 育 課 長 本町のALTの状況でございます。平成30年9月までは2名の複数配置で行ってございました。30年9月にですね、長年勤めていたALTの方が、ちょっと家の都合によりまして母国に帰ってしまったといった状況がございましたので、かわりにインターンシップであります大学生を、代わりにですね、令和元年度

から採用いたしまして、ALTのアシスタント的な役割を担っておりました。現在は、先ほどの答弁でもありましたとおり、日本に自由に来日できない状況であるため、現在ALT1名のみで幼稚園、小学校、中学校、適応指導教室を教えております。こんな状況でございます。

7 番 南 雲 今、幼稚園から中学校までお1人で行っていただいているということで、承知いたしました。

それで、先ほどJETプログラムに係る費用についてですが、ALTを任用した市区町村などの地方自治体は、その人数に応じて国から1人当たり約500万円の普通交付税が加算されます。渡航費用は、その普通交付税措置で充当できると思いますが、いかがでしょうか。

教 育 課 長 議員おっしゃいますとおり、地方自治体のJETプログラム参加に伴いまして、任用に要する経費としまして、報酬、旅費などの額を、参加人数に応じた普通交付税は措置をされるというふうにJETプログラムのプログラムパンフや、実際に電話してみまして確認をできました。ただ、渡航費用に充てられるというのは、ちょっとそこまでは、何を普通交付税に充てられるというのものないので、充てられるかどうかというのはちょっと不明でございました。状況を確認しましたら、いろんな国から日本に来てJETプログラムに当たっておりますが、1回当たりの費用14万から15万は、先ほどの答弁にありましたとおり、一応市町の費用で見ているといった状況でございました。

7 番 南 雲 ありがとうございます。今おっしゃられたように、まだちょっと定かじゃないところがあるということで御理解いたしました。ALTが確実にできるようになるまでに時間がかかる場合が多いとありますが、成功されている自治体もあります。

例えば群馬県の高崎市の例ですが、教育委員会では夏休みを利用して子供たちがALTと触れ合うイングリッシュフェスタをALTの献身的な協力で行っています。このイングリッシュフェスタでは、ALTが小学生と自己紹介をはじめとした会話をしたり、自国の文化を紹介するブースや、ゲームをしたりして会話や活動を楽しみます。また、イングリッシュサマースクールでは、聞く、



話す活動や興味あることについて英語でプレゼンする活動を行っています。この取組に関わってきた方は、ALTの学校教育における役割は、特に初めて英語に触れる子供たちにとって非常に大きいと実感されています。高崎市では市内の全小・中学校1校に1人の割合でALTを任用しています。本町の小・中学校においても、他の自治体の先進事例を研究して、各学校での生き生きとした英語教育が期待できるように、このJETプログラムによるALTの各学校の1人の任用を検討していくべきだと考えますが、御見解を伺います。

教 育 課 長 先ほどの答弁にありましたとおり、人生や未来を開き、地域や国際社会の発展に貢献できる松田町の次代の担い手をぜひとも育成したいと思っております。そういったことで、児童・生徒の外国語教育の強化は大切であると感じております。御質問ありましたとおり、今は1人の体制でございますが、複数体制の考えもありますので、JETプログラム導入も検討しながら、かつてやっておりましたインターンも含めて、またいろんな角度からですね、どうしたら英語が上達するのかということも含めまして、また現場の先生の意見も聞きながら、慎重に進めていきたいと思っております。ぜひとも複数体制による導入も考えておりますので、よろしく申し上げます。

7 番 南 雲 続きますので、3番目に移らせていただきます。国会では2021年3月4日の参議院予算委員会にて、公明党の佐々木さやか参議院議員が生理の貧困問題について質問しましたところ、丸山女性活躍大臣は対応を検討すると回答。その後、政府は新型コロナウイルスに対応するための予備費を活用し、経済的な理由で生理用品を買えない女性への対策を進めることといたしました。その後、松田町へ3月23日、24日と、町長と教育長宛てにコロナ禍における女性の負担軽減に関する緊急要望書を提出させていただきました。提出後、町長の迅速な対応で、防災備蓄品として生理用品の備蓄や町役場と生涯学習センターの女性トイレに生理用品を配置していただきました。小・中学校では保健室に置いて必要となった児童・生徒に配布をしているとのことですが、各学校の配布の対応の状況をお伺いいたします。

教 育 課 長 現在、生理用品の配布状況でございますが、松田小学校と松田中学校につき

ましては、生理用品を保健室に置いております。また同時に、緊急時に備えまして、パンツも置いております。松田小学校につきましては、パンツにつきまして…生理用品につきましては、どちらの学校も…寄小学校も含めまして、そのまま差し上げてしまうんですが、パンツにつきましては松田中学校はそのまま渡してしまうんですが、松田小学校は後で返却していただくというような対応をとっております。こうしたことで緊急時に備えた対応をとっております。以上でございます。

7 番 南 雲 今おっしゃった中で、今までどの程度の頻度で差し上げていたかを伺いたいと思います。

教 育 課 長 今までの状況でございます。緊急的なもの、突発的なものでございますので、いつも決まったお子様ではございません。突発的に必要な児童・生徒の申出により渡しておる状況でございます。松田小学校につきましては、昨年度三、四回ありました。今年度は1回ということでございます。松田中学校は、月に1回以上。多くても月に4回ぐらいだというような状況でございます。寄小学校は事例がありませんでした。以上です。

7 番 南 雲 使用されている児童・生徒がいらっしゃるということが分かりましたので。新型コロナ感染拡大の影響により、部活・放課後の過ごし方が変化し、修学旅行等の行事も中止となり、子供たちの生活も一変しました。ステイホームによる外出を控えることも相まって、多くの子供たちが少なからずストレスや息苦しさを感じていると思います。生理用品を用意しなくても安心して学校に来られるようにすることで、子供たちの健全な成長の助けになることと思います。生理用品が必要な児童・生徒が、保健室に男子がいた場合や先生に伝えにくかったり、また何らかの理由で何回も保健室に行かなくては生理用品がもらえなかった場合など、子供たちにとってかなりの負担になっていると思います。区立の小・中学校の個室トイレに生理用品を設置している品川区では、生理であることを先生などに打ち明けなくても、自由に生理用品を使えることで、本当は必要だけれども言い出せなかった子供たちに届くのではないかと。手にとりやすく、プライバシーも尊重できる。生理をめぐる不安を一つ取り去ることで、

子供たちの学びの環境整備になると、小・中学校の個室トイレ等に生理用品を配置しています。

神奈川県内では大和市、綾瀬市、海老名市、中井町で生理用品を学校の個室トイレに設置しています。綾瀬市の個室トイレには、消毒液の横に生理用品を入れる箱があり、箱の蓋には先生からのメッセージが書かれていて、衛生面でも配置されています。このように他自治体で子供の学びの環境を整えるために生理用品を個室トイレに置いて対応していることに対して、どのようにお考えになっているか伺います。

教 育 課 長 個別のトイレ、ブースに置いていくという事例を聞いております。そういった中で、実際の生理用品をそういったところに置くと、湿気等で駄目になってしまうというような事例も聞いております。近隣では中井町が今年度から導入したということで聞いておりますが、特に問題がないというふうなことで聞いておりますが、その置き場所とか配布の仕方は各学校と検討しますが、今のところは個別に置くというような考えはございません。今、保健室と相談しやすい状況をつくっておりますので、保健室で対応するといったことで考えております。ただ、緊急の場合もありますので、例えばトイレの流しのところに生理用品は保健室に置いてありますとか、そういった新たに気づくような、誘導するような貼り紙をすとか、そういった工夫も養護教諭と校長先生と相談しながら、緊急に対応できるような仕組みを考えてまいりたいと思っております。

7 番 南 雲 分かりました。先ほどの答弁に、ネグレクトはないとありましたが、今、現状だけを見るのではなく、これから先起こることも想定していかななくてはならないと思います。また、生活困窮者もないとのことでしたが、こういった事例がありました。松田町では国の事業で、コロナ禍で生活困窮者に社協が窓口になり、緊急小口資金の貸付を行っています。100件ぐらいお申込みがあり、複数回の御利用者を除いても60件ぐらいあり、その中には子育て世代の御家庭もあったそうです。7月に社協で生活困窮者に日用品や食料品の配布を行いました。子育て世代の方は社協から声かけをしなければ来られなかったそうです。生活困窮者の潜在化を考えるべきだと思いますが、お考えを伺います。

教 育 長 南雲議員さんの言われるとおり、今後そういった困窮者、それからネグレクト、そういった形にかかってしまうお子さんも出ることは心配されます。だからこそ、学校では毎日の朝の健康観察、それから子供の様子、特に保健室等ではそういった子供の観察、相談しやすい状況、そこから発見しやすいという体制もできております。ですから、逆にトイレの生理用品を置くというような状況ももちろん、緊急対応として考えていくことだと思っておりますので、これは先ほど申し上げたとおり、学校と再度検討のほうは進めてまいります、そうしたことで子供たちが保健室に来ることで、やはりそういった状況を把握していく。そういったこともメリットとしてございますので、特にやはり相談活動をしっかきできる体制、子供たちがそういった困ったときに、やはり「困った」と言えるような子供たちに育てていきたいというふうに考えておりますので、そういったところは今後も注視しながら教育活動を進めていきたいというふうに考えております。以上です。

7 番 南 雲 すみません。そうしましたら、ほかのちょっと角度で質問させていただきます。「#みんなの生理」のアンケートで、過去1年以内に生理が原因で学校を欠席・早退したことがある人が49%いたことが分かりました。生理の貧困は、お金の問題だけではなく、今まで水面下で分からなかった女性特有の問題が表面化してきているのだと考えます。

SDGsの開発目標の3に全ての人に健康と福祉、開発目標5にジェンダー平等の実現とあります。4月6日に放送されたNHKクローズアップ現代の中で、トイレに入ったらトイレットペーパーがあるのが当たり前です。でも、女子トイレの92%には同じぐらい大事な生理用品が置いていない。これはアメリカで女性団体が作った「もしトイレットペーパーが有料だったら」という動画です。言葉とともに公共施設や学校などに生理用品を置くべきだと求めています。多くの公共施設や学校のトイレには、トイレットペーパーが無償で備えられています。生理用品もどこのトイレに行っても普通に使えるようにする。生理の貧困が女性だけの問題と捉えるのではなく、ジェンダーギャップをなくす社会にしていくと考えるべきだと思います。今、子供たちの7割がストレスを

抱えていると言われていています。子供たちに寄り添い、少しでも悩みを取り除き、安心して学校に来られる環境の一つとして、学校の個室トイレに生理用品の設置を考えています。

先ほど教育長の御見解は伺いましたが、町長が今回公約で学校のトイレに設置していくということでありましたので、町長の御見解を伺いたいと思います。よろしく願いいたします。

町長 先ほど南雲議員がおっしゃられるとおりですね、本当にSDGsを推進する町としては様々なことに今後対応していかなければいけないというのは、私の考え方にもあります。今、学校の担当部局のほうから様々な対応策についてお話がありましたけども、先ほど前向きなね、話もあったように、今後状況に応じて学校のほうとよく話をして対応していきたいというふうな話もありましたので、その辺の推移をしっかりと見ていきたいなと思います。

ここで一番大事なものは、ついてはここもそうですけどね、やっぱり男が多くて、男はそういうふうなの、なかなか私もうちの子供2人とも男なもので、そういった対応をしているようなこととか、大変な思いをしたというようなことについては、やっぱりなかなか敏感ではないところは非常にあるので、この今回の御指摘をもらって、私の考え方からすれば、学校の先生だけでなく、子供たちの意見をですね、しっかりと聞いて、いや、先生そういうのがあったほうが便利だよということであれば、多分学校の先生たちもそういった上での考え方について、また推進をしながらですね、やっていく。また、それがまた隠れた形にならないようにということで、教育長が先ほど言われたように、保健室にやっぱり行ってもらって、状況の確認していくということも、やっぱり2つとも大事なことだと思います。そういったプロセスを進めながらですね、今の御提案いただいたようなことが、よりどういった格好で具体的にケース・バイ・ケースに合っているかどうかを、今後前向きに検討していただけたらと思うので、もうちょっと時間をですね、頂きながら対応させていただきたいと思います。以上です。

7 番 南 雲 以上で私の質問を終了させていただきます。

議

長 以上で受付番号第2号、南雲まさ子君の一般質問を終わります。

暫時休憩します。11時5分から再開いたします。

(10時51分)